

平成 28 年度

国の施策・予算に関する提案・要望（概要版）

（案）

平成 27 年 6 月

大 阪 市

最重点要望

1 大都市圏の成長を通じた日本の再生

- (1) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 (提案書 2 ページ)
大阪の国際競争力の強化、強靱な国土構造の形成に資する広域的交通基盤整備を推進していくことが必要である。

提案・要望

- ・リニア中央新幹線の全線同時開業等、広域幹線鉄道の充実
- ・なにわ筋線をはじめ関西アクセス鉄道整備に対する新たな事業制度の創設
- ・都市圏高速道路等にかかる新たな制度の創設

- (2) うめきた2期区域のまちづくりの推進 (提案書 4 ページ)
うめきた2期区域における基盤整備には、民間開発との一体的なまちづくりを円滑に推進していくことが必要である。

提案・要望

- ・JR東海道線支線の地下化及び新駅の設置、土地区画整理事業、防災機能を有する公園整備などを円滑に進めるための国費の確保及び新駅設置に対する地方負担額への起債充当

- (3) 国際観光拠点の形成 (提案書 6 ページ)
統合型リゾート (IR) を国内外の集客力強化に向けた具体的取組みの一つとしており、IRの立地が実現することにより、大きな経済波及効果が期待できる。

提案・要望

- ・万全なセーフティネット対策を講じ、地方の意見を十分に踏まえたうえでの、カジノを含む統合型リゾート (IR) の早期法制化
- ・大きな経済波及効果が期待できる大阪でのIRの立地実現

- (4) 国家戦略特区等を活用した大阪の競争力強化

経済成長に直結する国家戦略特区の更なる推進 (提案書 8 ページ)

国家戦略特区における規制緩和等を総合的かつ集中的に推進することが必要である。

提案・要望

- ・国家戦略特区における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営
- ・企業活動の円滑化・活性化に資する大胆な税制の特例措置の実現
- ・公立学校園における公設民営学校園の検討

国際戦略総合特区制度を活用した国際戦略拠点の形成 (提案書 10 ページ)

国際戦略総合特区における規制緩和等の実現に向けて、企業のスピード感に合う柔軟で弾力的な制度運用が必要である。

提案・要望

- ・国際戦略総合特区における法人税の優遇措置の拡充及び効果的な制度運用
- ・夢洲・咲洲地区における国内外企業の立地促進や海外展開に向けた技術開発等に対する支援措置の実施
- ・阪神港における物流機能の強化に資する支援措置の実施

都市再生緊急整備地域制度を活用した都市再生拠点の形成 (提案書 12 ページ)

大阪がより一層強力な国際競争力を有する地域として発展していくためには、大阪の中心部において民間のまちづくりを推進していくことが必要である。

提案・要望

- ・特定都市再生緊急整備地域における指定エリアの拡大
- ・民間都市再生事業にかかる面積要件の緩和
- ・帰宅困難者の退避施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与

2 安全・安心を支えるまちづくり

- (1) 災害に強いまちづくりの推進

南海トラフ巨大地震等に関しては、甚大な被害が想定されていることから、海岸・河川堤防の耐震・液状化対策、密集市街地の整備や建築物・民間鉄道等の耐震化は喫緊の課題である。

南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策 (提案書 14 ページ)

提案・要望

- ・海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政的支援の拡充

密集市街地整備、建築物・民間鉄道施設等の耐震化

(提案書 16 ページ)

提案・要望

- ・密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保
- ・建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保
- ・民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充
- ・地下街の耐震化等を促進するための制度拡充及び財源の確保

(2) 都市基盤施設の老朽化対策

(提案書 18 ページ)

都市基盤施設の老朽化に対応するため、予防保全による計画的・効率的な維持管理・更新を行うことで施設の長寿命化を図り、中長期的なコストの平準化と抑制を進めていくことが必要である。

提案・要望

- ・都市基盤施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保

(3) 分権型の国の形への転換

地方税財政改革の推進

(提案書 20 ページ)

国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、複数の基幹税からの税源移譲により、新たな役割分担に応じた税の配分とすることが必要である。

提案・要望

- ・分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正
- ・国と地方の役割分担の見直しを行ったうえでの、国庫補助負担金の改革
- ・地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

地方創生、地方分権改革の推進

(提案書 22 ページ)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正し、地方創生を推進していくことが必要である。

提案・要望

- (地方創生の推進)
- ・大阪市版総合戦略を推進するための新型交付金の必要額確保と活用しやすい制度の構築
- ・地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の見直し
- (地方分権改革の推進)
- ・地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現

3 待機児童解消に向けた施策の充実

保育人材確保や認可保育所等の整備促進

(提案書 24 ページ)

保育を必要とする人が安心して保育所を利用できるよう保育の質と量を継続的に確保していくためには、保育人材及び財源の確保等が必要である。

提案・要望

- ・保育人材確保のため、保育士の処遇改善や保育士試験の年 2 回実施の推進をかける「保育士確保プラン」を実行するための諸制度の充実及び所要財源の確保
- ・認可保育所等の整備促進のため、安心こども基金と同様の柔軟な制度運用と、都市部の実態に応じた賃料補助の充実

4 安心して生活できるセーフティネットの確立

(1) 生活困窮者自立支援制度の円滑な運営及びホームレス対策の推進

(提案書 26 ページ)

生活困窮者自立支援事業は、複合的な課題を抱える生活困窮者に対するきめ細やかな相談体制を構築するなど、効果的な事業運営を行うことが必要である。

提案・要望

- ・生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財源の確保
- ・ホームレスの自立支援等の施策に対する財源措置の確保
- ・国の責務による雇用対策をはじめとする施策のより一層の充実と全国的なホームレス自立支援等施策の実施

(2) あいりん対策の推進

(提案書 28 ページ)

あいりん地域の諸課題は、労働施策など社会全体の課題がこの地域に集中していることから生じ、一自治体での対応では根本解決に至らない広域的な課題である。

提案・要望

- ・日雇労働者等自立支援事業などあいりん地域における各種事業に対する財政措置
- ・地域事情を踏まえた総合対策の推進、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援
- ・あいりん総合センターのあり方における地域との協議を経た方針策定